

議案第 3 2 号

平成 1 9 年度川崎市一般会計予算

平成 1 9 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 552,393,553千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。)

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成19年 2月14日提出

川崎市長 阿部 孝 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		282,191,830 ^{千円}
	1 市 民 税	137,566,545
	2 固 定 資 産 税	105,564,591
	3 軽 自 動 車 税	477,000
	4 市 た ば こ 税	8,701,189
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	990
	7 事 業 所 税	7,637,607
	8 都 市 計 画 税	22,243,906
2 地 方 譲 与 税		3,443,655
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,927,264
	2 地 方 道 路 譲 与 税	903,249
	3 特 別 と ん 譲 与 税	579,051
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	34,090
3 利 子 割 交 付 金		556,625
	1 利 子 割 交 付 金	556,625
4 配 当 割 交 付 金		748,365
	1 配 当 割 交 付 金	748,365
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		631,490
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	631,490
6 地 方 消 費 税 交 付 金		12,412,228
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	12,412,228
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		48,832

款	項	金額
	1 ゴルフ場利用税交付金	48,832 ^{千円}
8 自動車取得税交付金		3,998,840
	1 自動車取得税交付金	3,998,840
9 軽油引取税交付金		4,516,222
	1 軽油引取税交付金	4,516,222
10 地方特例交付金		2,533,617
	1 地方特例交付金	460,760
	2 特別交付金	2,072,857
11 地方交付税		600,000
	1 地方交付税	600,000
12 交通安全対策特別交付金		527,457
	1 交通安全対策特別交付金	527,457
13 分担金及び負担金		6,954,857
	1 負担金	6,954,857
14 使用料及び手数料		17,986,260
	1 使用料	12,445,900
	2 手数料	5,540,360
15 国庫支出金		63,810,548
	1 国庫負担金	46,092,694
	2 国庫補助金	17,202,311
	3 委託金	515,543
16 県支出金		12,110,695
	1 県負担金	5,580,322
	2 県補助金	2,216,604
	3 委託金	4,313,769
17 財産収入		7,179,759

款	項	金額
	1 財産運用収入	1,045,551
	2 財産売却収入	6,134,208
18 寄附金		338,807
	1 寄附金	338,807
19 繰入金		35,294,466
	1 基金繰入金	30,970,335
	2 特別会計繰入金	4,324,131
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		43,051,000
	1 延滞金及び加算金	512,170
	2 市預金利子	18,237
	3 貸付金元利収入	30,614,602
	4 収益事業収入	5,018,350
	5 受託事業収入	15,660
	6 雑収入	6,871,981
22 市債		53,358,000
	1 市債	53,358,000
歳入	合計	552,393,553

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,683,753 ^{千円}
	1 議 会 費	1,683,753
2 総 務 費		57,298,701
	1 職 員 管 理 費	40,931,562
	2 総 務 管 理 費	6,448,528
	3 危 機 管 理 費	613,553
	4 総 合 企 画 費	2,858,288
	5 徴 税 費	4,937,551
	6 選 挙 費	1,032,844
	7 統 計 調 査 費	138,904
	8 人 事 委 員 会 費	139,106
	9 監 査 費	198,365
3 市 民 費		8,743,913
	1 市 民 生 活 費	4,643,706
	2 青 少 年 育 成 費	3,436,716
	3 市 民 施 設 費	179,483
	4 労 政 費	484,008
4 健 康 福 祉 費		136,537,191
	1 健 康 福 祉 費	7,968,582
	2 社 会 福 祉 費	1,688,229
	3 児 童 福 祉 費	36,792,241
	4 生 活 保 護 費	42,882,223
	5 老 人 福 祉 費	10,541,406
	6 障 害 者 福 祉 費	23,105,451
	7 国 民 年 金 費	246,124
	8 公 衆 衛 生 費	7,423,766
	9 公 害 保 健 費	2,904,357

款	項	金額
	10 保健衛生施設費	517,512 ^{千円}
	11 保健所費	68,212
	12 リハビリテーション 医療センター費	405,237
	13 看護短期大学費	498,519
	14 施設整備費	1,495,332
5 環境費		29,379,166
	1 環境管理費	1,917,081
	2 緑化費	659,984
	3 自然保護対策費	2,219,051
	4 公園費	7,664,635
	5 公害対策費	1,083,756
	6 ごみ処理費	12,323,622
	7 し尿処理費	556,633
	8 施設費	2,954,404
6 経済費		17,499,204
	1 産業経済費	980,111
	2 商工業費	557,264
	3 中小企業支援費	15,656,121
	4 農業費	305,708
7 建設費		27,057,165
	1 建設管理費	2,503,587
	2 道路橋りょう費	13,211,091
	3 街路事業費	10,444,870
	4 広域道路費	95,369
	5 河川費	802,248
8 港湾費		11,477,484
	1 港湾管理費	2,504,963

款	項	金額
	2 港 湾 建 設 費	8,972,521 ^{千円}
9 ま ち づ くり 費		29,040,422
	1 ま ち づ くり 管 理 費	4,601,934
	2 計 画 費	997,132
	3 整 備 事 業 費	12,949,879
	4 建 築 管 理 費	1,708,706
	5 住 宅 費	8,782,771
10 区 役 所 費		9,549,353
	1 区 政 振 興 費	7,319,854
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,229,499
11 消 防 費		18,851,751
	1 消 防 費	18,851,751
12 教 育 費		45,846,216
	1 教 育 総 務 費	10,506,905
	2 小 学 校 費	6,505,547
	3 中 学 校 費	2,643,057
	4 高 等 学 校 費	3,958,489
	5 幼 稚 園 費	1,982,383
	6 特 別 支 援 教 育 費	487,325
	7 社 会 教 育 費	4,616,008
	8 体 育 保 健 費	2,495,569
	9 教 育 施 設 整 備 費	12,650,933
13 公 債 費		77,846,705
	1 公 債 費	77,846,705
14 諸 支 出 金		81,082,529
	1 繰 出 金	68,566,073
	2 貸 付 金	12,516,456

款	項	金額
15 予備費		500,000 ^{千円}
	1 予備費	500,000
歳出合計		552,393,553

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
新 人 事 給 与 シ ス テ ム 開 発 委 託 経 費	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 1 年 度 まで	千円 672,000
電 子 申 請 シ ス テ ム 等 I D C 委 託 経 費	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 3 年 度 まで	24,792
民 間 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度	661,500
中 原 区 内 介 護 老 人 保 健 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度	300,000
仮 称 リ サ イ ク ル パ ー ク あ さ お 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 3 年 度 まで	20,814,032
都 市 計 画 道 路 尻 手 黒 川 線 橋 り ょ う 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度	374,940
溝 口 駅 南 口 広 場 ペ デ ス ト リ ア ン デ ッ キ 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度	600,000
川 崎 駅 西 口 大 宮 ・ 中 幸 町 地 区 公 共 施 設 等 整 備 事 業 費	平 成 1 9 年 度 从 平 成 2 0 年 度 まで	22,995
武 蔵 小 杉 駅 南 口 東 街 区 市 街 地 再 開 発 事 業 公 共 施 設 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 3 年 度 まで	1,769,800
小 杉 駅 周 辺 交 通 機 能 整 備 事 業 費 (そ の 2)	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 1 年 度 まで	633,800
公 共 建 築 物 耐 震 化 推 進 事 業 費	平 成 2 0 年 度	747,689
平 成 1 9 年 度 公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平 成 2 0 年 度 从 平 成 2 1 年 度 まで	1,257,159
平 成 1 9 年 度 高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅 事 業 費	平 成 1 9 年 度 从 平 成 4 1 年 度 まで	960,000

事 項	期 間	限 度 額
校舎建築（改築）事業費	平成20年度	千円 4,054,018
図書館システム 開発・管理事業費	平成20年度から 平成25年度まで	230,127
平成19年度家屋等リース経費	平成20年度から 平成24年度まで	363,662
公共用地の取得 （川崎市土地開発公社分）	平成19年度から 平成28年度まで	2,700,000
川崎市土地開発公社の 事業資金借入れに伴う 金融機関等に対する債務保証	平成19年度から 債務消滅時まで	元金 7,900,000 及びこれに対す る利子相当額
社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 の福祉貸付事業資金借入れに伴う 金融機関に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	442,814
「産業立地促進資金融資」 に伴う川崎市信用保証協会 に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	40,000
「宅地等防災工事資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	7,072
「民間住宅資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	180,000
「マンション共用部分リフォーム融資」 に伴う金融機関等に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	250,000
川崎市住宅供給公社の事業資金借入れ に伴う金融機関に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	3,000,000

事 項	期 間	限 度 額
財団法人川崎市まちづくり公社 の事業資金借入れに伴う 金融機関等に対する損失補償	平成19年度から 債務消滅時まで	千円 2,982,000
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	平成19年度から 債務消滅時まで	元金 1,179,000,000 及びこれに対す る利子相当額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害情報機器整備事業	千円 142,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 9.0 % 以 内	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
災害援護資金貸付事業	2,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
羽田空港再拡張事業 貸 付 金	2,209,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当	年 9.0 % 以 内	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮ま

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円	該年度とする。 ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。		たは本議決の範囲内で借換えすることができる。
小 計	2,353,000			
市民文化施設整備事業	424,000	同 上	同 上	同 上
青少年施設整備事業	138,000			
小 計	562,000			
社会福祉施設建設事業	944,000	同 上	同 上	同 上
自然保護対策事業	1,284,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地施設整備事業	2,091,000			
霊園整備事業	707,000			
多摩川施策推進事業	481,000			
ごみ運搬車両整備事業	50,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
廃棄物処理施設等 整備事業	千円 1,682,000			
小計	6,295,000			
安全施設整備事業	38,000	同上	同上	同上
道路整備事業	2,611,000			
首都高速道路事業 (高速道路機構)出資金	1,350,000			
橋りょう架設改良事業	1,059,000			
自転車対策事業	155,000			
街路事業	1,965,000			
連続立体交差事業	1,080,000			
河川整備事業	79,000			
小計	8,337,000			
港湾環境整備事業	67,000	同上	同上	同上
港湾改修事業	506,000			
港湾工事負担金	568,000			
廃棄物埋立護岸 建設事業	4,069,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
廃 棄 物 埋 立 護 岸 整 備 事 業	千円 59,000			
小 計	5,269,000			
まちづくり活性化事業	2,050,000	同 上	同 上	同 上
土 地 区 画 整 理 事 業	328,000			
住 宅 市 街 地 総 合 整 備 事 業	50,000			
市 街 地 整 備 事 業	55,000			
鹿 島 田 駅 西 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	15,000			
小 杉 駅 周 辺 地 区 再 開 発 事 業	7,000			
新 川 崎 地 区 整 備 事 業	1,011,000			
駅 施 設 関 連 事 業	583,000			
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	73,000			
施 設 整 備 事 業	52,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	1,481,000			
小 計	5,705,000			
消 防 施 設 整 備 事 業	696,000	同 上	同 上	同 上
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	2,891,000	同 上	同 上	同 上
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	3,325,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
社会教育施設整備事業	千円 5,000			
生涯学習拠点施設 整備事業	29,000			
小 計	6,250,000			
水道事業会計出資金	2,000	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	13,245,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 9.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	同 上
退職手当債	3,700,000	同 上	同 上	同 上
合 計	53,358,000			